

令和8年度（2026年度）整備 市有地（寺内配水場北側敷地）を活用した豊中市幼保連携型認定こども園設置及び運営者募集 FAQ

内容	No.	質問（Q）	回答（A）	備考
施設・設備の基準について	1	0歳児保育室内の調乳室に係る規定（面積等）はありますか。また、必ず置かなければいけないもの等ありますか。	調乳室の面積についての規定はありませんが、設置にあたりましては、保育の実施に配慮したうえでご計画ください。	
	2	内装レイアウトで廊下は必要でしょうか。また、保育室はパーテーション等での間仕切りだけで対応可能でしょうか。	廊下は必置ではありませんが、保育所等を設置・運営していくにあたっての基準（条例等参照）を満たす必要があります。また、保育室をパーテーションで間仕切することは問題ありませんが、調理室、トイレ等については衛生面に配慮したかたちで、ご提案ください。	
	3	トイレ内の便器の数に規定はありますか。	トイレ内の便器の設置数に規定は設けておりませんが、保育所等を運営していくにあたって必要と思われる設置数でご提案ください。	
	4	一時預かり事業を実施する場合、別途、一時預かり保育室を設置する必要はありますか。	一時預かり保育室の設置が必要です。	
	5	園庭について、近隣の公園を活用してもよいのでしょうか。	園敷地内に基準上必要な面積分の園庭を設ける必要があります。	
	6	地区計画や建築協定以外に何か配慮すべきことはありますか。	募集開始前の住民説明会での意見（募集要項P8）を必ず確認し、地域からの意見に配慮した施設設計としてください。	
提出書類について	7	応募申込書には押印は不要でしょうか。	全ての様式について押印は不要です。	
	8	社会福祉法人監査報告書の過去の原本を紛失している場合、どういった取り扱いになるのでしょうか。	施設所管の市町村等に相談し、ご準備ください。	
	9	運営施設の監査状況について、令和4年度（2022年度）に開園した施設が複数ある場合、全ての監査書類の提出が必要でしょうか。もしくは、最も直近で監査を受けた1施設の書類が必要でしょうか。 例）令和4年（2022年）4月1日に開園した施設が3園ある場合 a. 3園について、令和4年度（2022年度）～令和6年度（2024年度）の監査書類を提出 b. 3園の中で最も直近で監査を受けた1施設について、令和4年度（2022年度）～令和6年度（2024年度）の監査書類を提出	令和4年度（2022年度）に開園した全ての施設の監査書類が必要です。（左記例示のa）	
	10	現在運営している施設のパンフレットは、全施設分が必要でしょうか。	全施設分は不要です。何施設分を添付するかは任意となりますが、応募書類が過度に多くならないようにしてください。	
	11	提出書類4-②基本設計図面等の④施設の状況とはどのような資料のことでしょうか。	計画している施設全体のイメージが分かる図（パース図・写真等）をご提出ください。	

内容	No.	質問（Q）	回答（A）	備考
	12	様式8「施設整備費の事業別収支一覧表」の「B：支出の部」の運転資金について、どのような費用を見込んでおく必要がありますか。	その他には、備品購入費など法人として必要な経費を計上してください。	
	13	様式11「借入金返済計画書」は、借入金無く自己資金の場合は提出する必要はないのでしょうか。	白紙でご提出ください。	
	14	提出書類6-②決算書等の「代表者の所得税及び市（府）民税について、滞納のないことの証明書（直近3年分）」は、所得税は納税証明書（その4）の指定がありますが、市（府）民税については種類の指定はあるのでしょうか。 また、本社が東京にあり、代表者が東京都在住なのですが、所得税及び市（府）民税は東京のものを取得・提出すればよいのでしょうか。	指定はありません。各市町村（都道府県）で定められている所定の様式にてご提出ください。 また、取得する市町村（都道府県）については、代表者の方が在住している市町村（都道府県）のものをご提出ください。	
	15	銀行発行の残高証明書は原本が必要でしょうか。また、全行分の取得が期日までにできない場合、預金通帳の写しでの提出は可能でしょうか。	銀行発行の残高証明書については、原本ではなく写しの提出も可とします。預金通帳の写しを代替書類とすることはできません。	
	16	提出書類6-②決算書等の「借入残高に関する法人の申出書」の代替書類として、融資残高証明書を提出することは可能でしょうか。	可能です。様式2「事業者の概要」における預金・長期借入等の状況と整合性がとれる内容としてください。	
	17	「借入残高に関する法人の申出書」とは、借入残高証明書のことという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	
	18	就学前教育・保育施設整備交付金について、外構部分も補助対象になるのでしょうか。	外構工事費のうち、防犯対策に係る経費（門扉、フェンス等）を除く経費については補助対象外となります。	
整備補助金について	19	認定こども園整備に係る補助金の金額と対象経費を教えてください。	募集要項9ページをご確認ください。応募段階で事務局による金額の試算は行いません。 なお、各要綱はあくまで現段階のものであり、令和8年度（2026年度）の補助内容は未定です。	
	20	工事事業者は入札を実施する必要がありますか。	整備補助金を活用する場合、入札を行う必要があります。	
	21	工事事業者の入札を行う際は、豊中市指定の工事事業者限定なのでしょうか。	豊中市指定以外の工事事業者でも入札参加が可能です。	
	22	入札参加条件はあるのでしょうか。	参考資料「民間保育所整備事業の手引」を参照してください。	

内容	No.	質問（Q）	回答（A）	備考
その他	23	定員について、段階的に認可定員を増やしていく計画は可能でしょうか。 （例）1年目60名、2年目70名、3年目80名	市は、ニーズ量調査等に基づいた計画に沿って保育定員を確保していることから、認可定員を変更する際は、その都度、事前に市との協議並びに変更申請等が必要です。なお、開園初年度等において、実際の利用児童が少ない場合は、開園翌月以降に利用状況を反映して、認可定員を超えない範囲で利用定員の変更を行うことは可能です。	
	24	初年度から利用定員の弾力化は可能でしょうか。	新規開園時には、4、5歳児に欠員が発生する可能性が高いため、初年度から弾力化運用することは可能です。ただし、利用定員の設定は、給付費（公定価格）の単価区分を決定するために必要な人数設定であり、利用定員の超過が恒常となる場合は適切に利用定員を見直してください。	
	25	定期健康診断について、市職員健康診断の契約単価の相場を示すことは可能でしょうか。	契約単価を示すことはできません。	
	26	募集スケジュールについて、令和9年（2027年）4月1日開園の場合でも令和7年（2025年）11月～翌年1月に認可申請書を作成するのでしょうか。また、職員名簿も必須でしょうか。	令和9年（2027年）4月1日開園に向けて、市条例で定める認可基準を満たしていることを確認し、認可の手続きを進めるために、その時期での作成が必要となります。なお、職員名簿につきましては、採用予定者も含め作成してください。	
募集要項公表後追加項目	27	「事業者が建設した建物について、担保権を設定することはできないこと」とありますが、借入金の償還期間が土地の賃借期間より短い場合も担保権は設定できないのでしょうか。	独立行政法人福祉医療機構を含め、すべての金融機関について借入の担保権を設定することはできません。	7月8日追加
	28	「社会福祉法人に係る審査基準」において、3－（4）－ア－（イ）－aの「社会福祉施設（都道府県又は市町村が福祉サービスを必要とする者について措置をとる施設等）」には認可保育所や認定こども園は含まれないのでしょうか。	お見込みのとおりです。	7月8日追加
	29	「社会福祉法人に係る審査基準」については、1つでも要件を満たさない場合は応募条件を満たさないのでしょうか。	お見込みのとおりです。	7月8日追加
	30	貸付敷地の南側にある配水場との境界フェンスは新たに設置する必要がありますか。	園庭が境界フェンスに接している場合などは、境界フェンスをそのまま使用することも可能ですが、こどもの安全を考慮して、境界フェンスの内側に別途認定こども園のフェンスを設置していただいても構いません。また、境界フェンスを使用する場合は、選定後に市と使用方法について協議させていただきます。	7月8日追加 現場説明会での質問

内容	No.	質問（Q）	回答（A）	備考
募集要項公表後 追加項目	31	募集要項5（4）「地域住民等への説明」について以下6項目を教えてください。 ① 豊中市が実施した近隣住民説明会等のご説明の時期及び具体的内容について ② 緊急避難所に係る近隣住民の方々のご意見の具体的内容について ③ 豊中市としての避難場所に係る近隣住民の方々のご意見や活動に対する解消予定について ④ 事業者が、選定後や基本設計立案時、建設工事開始前に地域住民の方々へ説明を行う際、市としてどのように関与していただけるのかについて ⑤ 募集開始前から存する避難場所に係る反対意見が解消されない場合、当該課題に対する住民対応は豊中市が行うという理解でよいのかについて ⑥ 避難場所に係る反対意見、活動により工事遅延や中断となった場合、豊中市としてどのように対応していただけるのかについて	今回の認定こども園整備は市有地を活用するものであり、これまで市が近隣住民に説明を実施してきました。今後も選定事業者と協働して説明していきます。 ① 令和7年4月6日（日）に住民説明会を開催し、整備計画やスケジュールを説明しました。近隣住民への案内文書は別添をご参照ください。 ② 住民説明会での主なご意見は別添をご参照ください。 ③ 整備予定地が避難場所であることから、近隣住民からご意見をいただいております。対話を進めている状況です。 ④ 市は、事業者が実施する住民説明会に同席するほか、住民への説明や周知について事業者と協働していきます。 ⑤ お見込みのとおりです。 ⑥ 工事遅延や中断といった事態にならないよう調整を進めますが、状況に応じて事業者と協議します。	7月8日追加
	32	様式2 事業者の概要の「8. 経営施設の状況」について、保育施設のみの記入でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	7月8日追加
	33	提出書類一覧 1-②事業者の概要の「監査状況に関する書類」について、認可外保育施設については提出しなくてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	7月8日追加
	34	提出書類一覧 5-③労働基準法等の規定に関する書類の「就業規則」について、法人本部の所在地にある施設のもの、保育事業施設のもの、どこの施設ものを提出するとよいでしょうか。	現在運営する保育施設等の就業規則をご提出ください。法人本部の所在地にある施設が保育施設でない場合、当該施設の就業規則の提出は不要です。	7月8日追加
	35	提出書類一覧 6-②決算書等「直近3年間の決算書類、計算関係書類」について、下記のいずれの分の決算書を提出するのでしょうか。 A.法人全体分、B.全拠点分、C.保育事業の拠点分のみ	A.法人全体分をご提出ください。	7月8日追加
	36	提出一覧 6-②決算書等「法人税及び法人市民税について、滞納のないことの証明書」について、法人市民税の証明書は、法人本部を置いている施設分を提出、または全拠点分を提出のどちらでしょうか。	全拠点分の法人市民税の証明書をご提出ください。	7月8日追加
		全拠点分を提出の場合は、拠点数および預金口座数が多く、応募申込日前1ヶ月以内に発行した残高証明書の取り寄せが、応募申込の期日までに間に合わない可能性があります。 応募申込期日後に、残高証明書を後日提出することは可能でしょうか。	事業者の都合による遅延ではなくやむを得ない事情があり、かつ審査に影響のない期間までに提出が確約できる場合は、後日提出でも可とする場合があります。書面にてその旨申し出てください。	7月8日追加
	37	提出一覧 6-②決算書等「残高証明書」について、法人本部を置いている施設分を提出、または全拠点分を提出のどちらでしょうか。	法人の自己資本分の提出が必要ですので、施設ごとに口座がある場合は全施設分をご提出ください。	7月8日追加
	38	毎月お支払する賃借料について、国や市からの賃借料の補助金はあるのでしょうか。	ありません。	7月8日追加